

## 第 33 回中央委員会宣言(案)

安倍自公政権は年金の連続削減を強行し、一方で日本のあり方を変える戦争法を強行成立させ 3 か月がたちました。国民の反対の声を踏みにじるこの暴挙に、高齢者をはじめ、若者やママの会、学者、文化人、法律家、宗教者、元政府要人まで国民的反撃の運動が大きく前進する中で、第 33 回中央委員会を開催しました。

中央委員会は 2 大運動 3 課題を総合的に推進する立場から、「若者も高齢者も安心の年金制度」をもとめる 100 万署名を 41.8 万取組み、新たな峰を築きました。この到達点を共有し、目標達成めざし、新年も引き続き挑戦することを確認しました。

年金の削減を許さない行政訴訟は 4000 人の原告の運動に発展し、政府の年金削減の違憲性を明確にするとともに、100 万署名や仲間づくりの運動と結んで、世代を超えた年金権を守る運動として取り組んでいます。今立憲主義、平和主義、民主主義を守り取り戻すため、戦争法の廃止を求める大きな国民的な運動とも結合して取り組むことを確認しました。

総合 6 か年計画は 5 年目に入り、目標達成のためには大きな飛躍が必要です。春の月間では 13 万人の年金者組合構築に、要求運動での様々な成果を生かし切り、全支部が目標を持ち、全組合員の知恵と力に依拠し、果敢に挑むことも確認しました。

政府は間違ったアベノミクス政策や、国民を苦しめる TPP 推進、原発再稼働・輸出、辺野古新基地強行、兵器ビジネスの解禁、消費税の増税、マイナンバーの実施など国民要求との矛盾を深め、国民的反撃が広がっています。

私たちは仲間の絆を強めながら、地域のさまざまな団体・個人と手をつなぎ、現役世代と団結し、政府の分断を許さず全国民を対象にした「若者も高齢者も安心の年金」や「最低保障年金」の実現を求め、全力を挙げることも確認しました。

全国各地から戦争法廃止、安倍内閣の退陣を迫る運動を前進させることも確認しました。

これらの運動と 20 万人をめざす仲間づくり、全市町村に支部づくりを結合し、本中央委員会後の 2 週間を月間目標達成の特別な体制で、「総合 6 か年計画」実現の展望を切り開くよう組織の総力を挙げて奮闘します。

以上宣言します。

2015 年 12 月 10 日

全日本年金者組合第 33 回中央委員会